

防災対策推進検討会議

首都直下地震対策検討ワーキンググループ 今後の検討の進め方について

首都直下地震の特徴

・首都中枢機能の障害による影響

政治、行政、経済の中枢機能に障害が発生すると、我が国全体の国民生活、経済活動へ支障、海外への被害の波及

・膨大な人的・物的被害の発生

建物倒壊及び火災による膨大な死者数、多額の経済被害

従前のマグニチュード7クラスの18タイプの首都直下地震に加えて、相模トラフ沿いの巨大地震を想定対象に加えて、地震像を新たに検討（「首都直下地震モデル検討会」にて秋頃までに震度分布・津波高とりまとめ）

新たな地震像・被害想定と並行して実施すべき対策を検討

首都直下地震対策
検討WG設置
(H24年4月25日第1回会合)

当面実施すべき対策の
とりまとめ
(夏頃)

震度分布・津波高の推計
＜モデル検討会＞
(秋頃)

人的・物的・経済被害の推計
社会的・経済的な被害シナリオ
(冬頃)

被害想定を踏まえた対策の具体化

■ 主な検討項目

- 首都中枢機能の継続性確保
 - ・首都中枢機関の業務継続体制の充実・強化の方向性
 - ・防災関係機関の組織を超えた連携体制の構築
 - ・バックアップを含めた政府全体としての業務継続体制の確立 等
- 企業防災力の向上
 - ・企業の事業継続計画(BCP)の充実・強化策 等
- 帰宅困難者等への対応
 - ・官民連携による対策の促進方策 等
- 膨大な避難者への対応
 - ・広域避難のあり方、応急住宅の確保方策 等
- 広域的な応援体制の確立
 - ・救助部隊、物資、医療搬送等の実効性ある体制 等
- 戦略的な予防対策の推進方策
 - ・建築物の耐震化、地震に強いまちづくりの促進 等
- 復旧・復興対策の事前検討
- 防災意識の向上(防災教育、訓練)
- 対策の推進方策
 - ・民間活力を活かした対策の推進策 等

対策の全体像のとりまとめ(来春頃)

月に1～2回程度開催